

公的個人認証サービス普及拡大
に関する民間認証局としての考え

2009年6月2日



帝国データバンクについて

商号	株式会社帝国データバンク
所在地	東京都港区南青山2-5-20
創業	1900年(明治33年)3月
従業員数	3,100名(うち取材部門1,500名)
売上高	490億円(2008年9月期)
事業所数	全国83カ所

TDBの中核事業として1世紀以上の実績とノウハウを背景に調査・分析。登記事項、設備、業績、資金面など50以上の項目を現地現認のもとにチェックし、信用度を客観的に判断しています。また、海外各国の主要調査会社と提携し、海外企業の情報も提供しています。

電子商取引サポートサービス

中立的な第三者認証局として、BtoBはもちろん官公庁ならびに地方自治体が指定する電子調達システムに必要な電子証明書の発行業務を手がけています。

マーケティングサービス

TDB独自の調査力と全国ネットワークを活かし、お客さまのご要望の一つひとつに対応したオーダーメイドの調査を行っています。



信用リスク管理サービス

商取引におけるリスクコントロールと与信管理システム構築のためのコンサルティングなど、お客さまの最適な商取引をサポートしています。

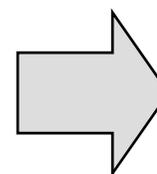
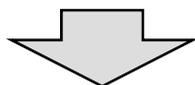
データベースサービス

日々の調査により集積した各企業の重要な情報は万全なセキュリティ体制のもとで管理されるとともに、日本最大級の高品質なデータベースとして市場開拓、与信管理、顧客管理、財務分析など広くご利用いただいております。

帝国データバンクの電子認証サービスの歩み

企業理念である「健全な経済活動を支援する」との観点から、商取引をはじめとした重要な情報交換をネットワーク上でも安心して行うことができる環境の実現を目的に電子認証サービスを開始。

- 1999年10月：組織内個人を対象としたクライアント証明書(COSMOSNET/EC)の提供を開始
- 2000年 5月：日本ペリサイン、サイバートラストとの共同ブランドサーバ証明書の提供を開始
- 2001年 6月：国土交通省の電子入札における電子認証局運營業務を受託
- 2003年 2月：電子入札コアシステムに対応した「TDB電子認証サービスTypeA」を開始(順次、対応可能なシステムを拡大)
- 2003年 4月：東京都電子調達システムに対応した「TDB電子認証サービスSG」を開始
- 2006年 8月：「TDB VeriSign 電子認証サービス Class2」の提供を開始



これまでに、
108,500社 に対して
698,976ID の
電子証明書を発行！

※2009年3月末時点

TDB電子認証サービスTypeA

電子署名法の認定を受けた電子政府対応電子証明書

1. 電子入札



2. 各省庁への電子申請



3. 電子契約サービス

4. 電子申告・電子納税



5. e-文書法



TDB VeriSign 電子認証サービス Class2

■ サービスコンセプト

- ・様々なビジネスシーンで利用可能なインターネット上の身分証明書

■ 認証対象

- ・組織・団体に所属する個人

■ 販売価格

- ・定価12,000円(有効期間2年)

■ 特徴

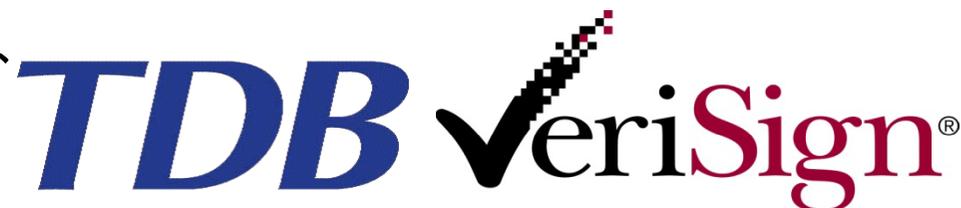
- ・ベリサイン社の厳密な認証基準に基づいて発行
- ・1IDから手軽に導入可能
- ・公的書類の提出が原則不要
- ・一般的なブラウザにルート証明書が格納されており、電子署名や暗号化の作業が容易
- ・Webから電子証明書ファイルをダウンロード
- ・電子証明書にTDB企業コードを格納し、企業識別に利用可能

■ 証明書利用シーン

- ・Webサービスでのアクセスコントロール
- ・社内電子文書(稟議書等)への電子署名
- ・社外電子文書(見積書、契約書等)への電子署名
- ・取引相手との電子メールの暗号化、電子署名
- ・各種行政手続き(東京都江戸川区電子入札)

■ 運営体制

- ・TDBと日本ベリサインによる共同運営



電子証明書の利用目的

TDB電子認証サービスTypeA - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 印刷 検索 お気に入り

アドレス(AD) https://cert.tdb.ne.jp/applserver

メールアドレスをお持ちでない場合は、URLアドレスまでお問い合わせください。
 お問合せやお知らせの他、『入札公告情報配信』に使用いたします。配信を希望しない場合はチェックを

【ご利用用途アンケート】
 差し支えなければ今回TDB電子証明書TypeAをご購入される用途についてのアンケートにお答えください。

ご利用用途	発注期間別/種別
<input type="checkbox"/> 電子入札	<input type="checkbox"/> 官公庁 / 工事・設計 <input type="checkbox"/> 官公庁 / 物品・役務 <input type="checkbox"/> 地方自治体 / 工事・設計 <input type="checkbox"/> 地方自治体 / 物品・役務 <input type="checkbox"/> その他 / 工事・設計 <input type="checkbox"/> その他 / 物品・役務
<input type="checkbox"/> 電子申告・納税	<input type="checkbox"/> 国税電子申告・納税システム(e-Tax) <input type="checkbox"/> 地方税ポータルシステム(eLTAX)
<input type="checkbox"/> 電子申請	<input type="checkbox"/> 官公庁 <input type="checkbox"/> 地方自治体 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 電子契約	-
<input type="checkbox"/> e文書法	-
<input type="checkbox"/> 内部統制	-
<input type="checkbox"/> その他	-

入力情報確認へ Type Aのトップページに戻る

ページが表示されました

TDB電子認証サービスTypeAの利用目的

電子入札	
電子申告・納税	
電子申請	
上記以外	

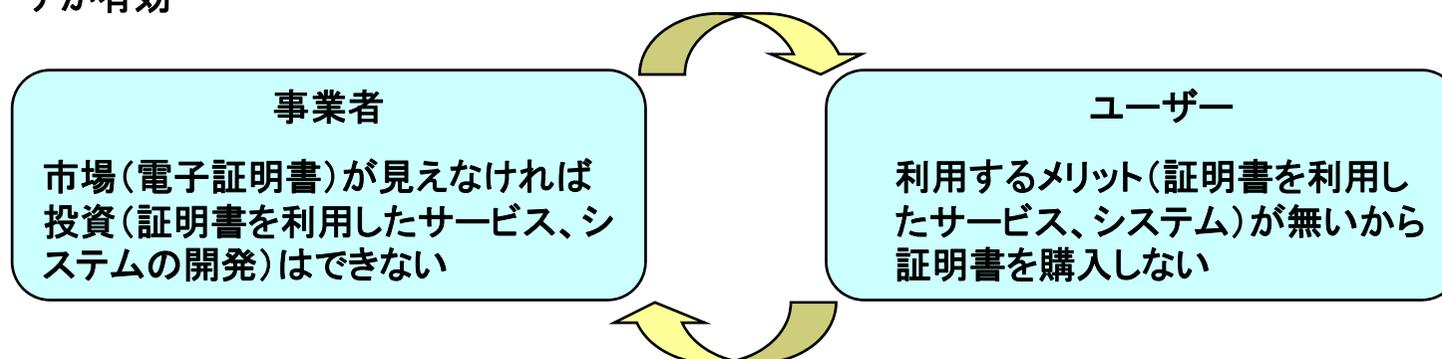
非認定サービスの利用目的

S/MIME	
電子契約(署名)	
SSL/CL認証	

これまでの認証事業を通じて感じたこと

■ 電子証明書を広めるために

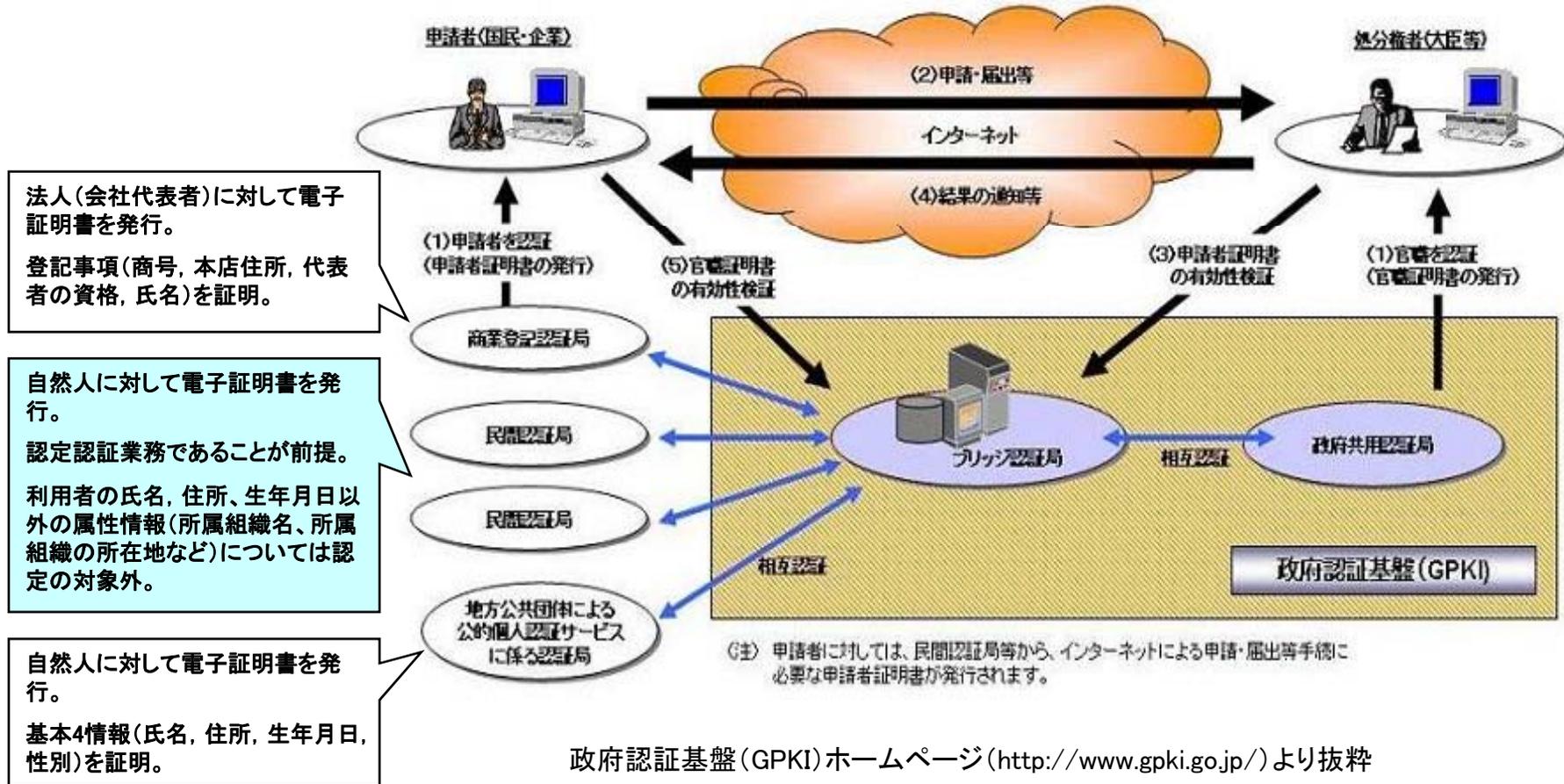
- ・「電子証明書」だけでは利用(購入)されない
- ・「利便性の向上」は当然、「利用するメリット」が不可欠
- ・「電子証明書のPR」ではなく、「メリットのあるアプリケーションのPR(それには電子証明書が必要)」というアプローチが有効
- ・鶏と卵



■ 魅力的なメリットとは

- ・売上増加か費用削減か(ビジネス用途の場合)
- ・年に1度しか行わない業務にコストを掛けたり情報収集は行わない
- ・ただし大幅にコストが下がるのであれば情報収集して検討する
- ・高頻度で行う業務であれば情報収集して検討する

政府認証基盤における民間認証局の位置づけ



民間認証局と公的個人認証サービス

■ 民間認証局と公的個人認証サービスの違い

- ・民間認証局は、「組織・団体に属する個人」の証明書として利用されている
- ・公的個人認証サービスは、「個人」の証明書として利用
 - 公的個人認証サービスが、「組織に属する個人」として行うべき業務に利用されると、民間認証局への影響は大きい

■ 公的個人認証サービス普及拡大における検討事項について

- ・「個人」としての利用促進策(行政分野、利用サービス拡大、利便性向上)は積極的に実施して欲しい
- ・「組織に属する個人」として行うべき業務への参入・利用推進は、民間認証局への影響大
 - × ビジネス上での行政手続きにおける公的個人証明書の利用
 - × 公的個人証明書と所属組織情報を紐付けた利用

■ 認証サービス全体の普及拡大

- ・「公的個人認証サービス」の普及拡大により「民間認証サービス」も拡大する施策を
- ・「公的個人認証サービス普及拡大」から「認証サービス全体の普及拡大」へ